

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第115期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 神東塗料株式会社

【英訳名】 SHINTO PAINT COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮脇一郎

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市南塚口町六丁目10番73号

【電話番号】 大阪06(6426)3355(代表)

【事務連絡者氏名】 企画・経理室部長 村野義博

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市南塚口町六丁目10番73号

【電話番号】 大阪06(6426)3355(代表)

【事務連絡者氏名】 企画・経理室部長 村野義博

【縦覧に供する場所】 神東塗料株式会社本社(東京)
(東京都江東区新木場四丁目12番12号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	19,011	19,423	19,622	22,008	21,317
経常利益 (百万円)	903	943	902	1,074	608
当期純利益 (百万円)	601	530	461	547	299
純資産額 (百万円)	10,656	11,014	11,404	11,914	11,989
総資産額 (百万円)	33,079	32,156	32,807	33,447	32,171
1株当たり純資産額 (円)	343.33	354.88	367.98	378.67	380.07
1株当たり当期純利益 (円)	18.91	16.62	14.88	17.67	9.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.2	34.3	34.8	35.1	36.6
自己資本利益率 (%)	5.6	4.9	4.1	4.7	2.6
株価収益率 (倍)	13.3	17.2	15.5	8.2	13.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,014	1,429	609	802	461
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	165	111	102	453	134
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,926	1,702	603	439	475
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	1,027	867	975	1,101	1,250
従業員数 (名)	439	425	382	383	387

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	16,249	16,546	17,248	18,188	16,622
経常利益 (百万円)	847	757	770	784	289
当期純利益 (百万円)	602	414	511	425	152
資本金 (百万円)	2,255	2,255	2,255	2,255	2,255
発行済株式総数 (千株)	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000
純資産額 (百万円)	11,010	11,239	11,566	11,779	11,753
総資産額 (百万円)	32,125	31,027	31,910	31,488	30,537
1株当たり純資産額 (円)	354.73	362.12	373.20	380.10	379.29
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	5.00	4.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
1株当たり当期純利益 (円)	18.95	12.90	16.50	13.73	4.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.3	36.2	36.2	37.4	38.5
自己資本利益率 (%)	5.5	3.7	4.5	3.6	1.3
株価収益率 (倍)	13.3	22.2	14.0	10.6	25.8
配当性向 (%)	26.4	38.8	30.3	36.4	81.2
従業員数 (名)	315	294	282	276	278

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、明治34年「神戸ボイル油」(明治43年株式会社組織に改組)を現在の神戸市灘区に塗料製造所として開設したのを事業の始めとし、昭和8年4月東洋塗料製造株式会社と合併し、「神東塗料株式会社」を設立いたしました。

創業以来の主な推移を、年次別に示せば次のとおりであります。

年次	沿革
昭和8年4月	東洋塗料製造株式会社と合併し「神東塗料株式会社」を設立
13年4月	住友化学工業株式会社(現住友化学株式会社)と資本・技術提携
13年5月	神東化学研究所(元化成成品事業部大阪工場)を新設、防腐防虫剤・香料・消毒剤・その他工業薬品・医薬品・医薬部外品の製造開始
15年4月	国広工場(現尼崎工場)を新設、本社を現在地(尼崎市南塚口町)に移転
18年8月	帝国塗料株式会社と合併、東京工場と改称
25年6月	東京支店を開設
26年6月	大阪証券取引所に株式上場
40年8月	千葉工場を新設
41年4月	日本メラミン株式会社と提携
43年6月	本社に研究所を設置し、研究体制を整備
44年4月	光揚塗料株式会社と提携
44年5月	大東塗料株式会社の塗料部門の営業権譲受
46年9月	石産ペイント株式会社の塗料部門の営業権譲受
53年8月	シントーファミリー株式会社(現連結子会社)を設立し、家庭用塗料の販売開始
60年2月	塗料販売会社、株式会社北海道シントー(現連結子会社)営業開始
61年7月	電子材料分野に進出
62年7月	日本油脂株式会社と自動車用塗料で技術提携
63年1月	東海事業所を新設
63年7月	台湾の自動車用塗料分野へ進出のため現地法人を買収(現杜邦神東股? 有限公司・持分法適用関連会社)
64年1月	塗料販売会社、株式会社中部シントー(現連結子会社)営業開始
平成元年2月	東京研究所を移転し、跡地再開発事業着手
元年3月	東京事業所を新設
3年8月	東京研究所跡地に賃貸用マンション棟開設
3年10月	東京研究所跡地に賃貸用オフィスビル棟開設
3年10月	塗料販売会社、株式会社九州シントー(現連結子会社)営業開始
5年1月	千葉工場液晶表示板用カラーフィルター工場新設
5年10月	株式会社シントーケミトロンを合併
6年3月	尼崎工場内に化成成品工場を新設し、化成成品事業部大阪工場を売却
7年1月	塗料販売会社、株式会社東京シントー(連結子会社)営業開始
8年4月	塗料販売会社、株式会社西部シントー(連結子会社)営業開始
8年7月	液晶表示板用カラーフィルター事業をケミトロン株式会社へ営業譲渡
9年7月	品質マネジメントシステム国際規格ISO9000S審査登録
9年10月	化成成品事業をシントーファイン株式会社(現住化エンピロサイエンス株式会社)へ営業譲渡
9年10月	自動車用塗料・工業用電着塗料(アルミ電着塗料を除く)事業を関連会社のデュボン神東・オートモティブ・システムズ株式会社へ営業譲渡
12年3月	株式会社東京シントー及び、株式会社西部シントーから営業譲受し、両連結子会社は解散
13年1月	環境マネジメントシステム国際規格ISO14001審査登録
13年9月	賃貸用マンション棟、オフィスビル棟売却
14年3月	エスピー興産株式会社を合併
18年12月	台湾神東化学股? 有限公司(現杜邦神東股? 有限公司・持分法適用関連会社)の保有株式を関連会社であるデュボン神東・オートモティブ・システムズ株式会社へ売却

3 【事業の内容】

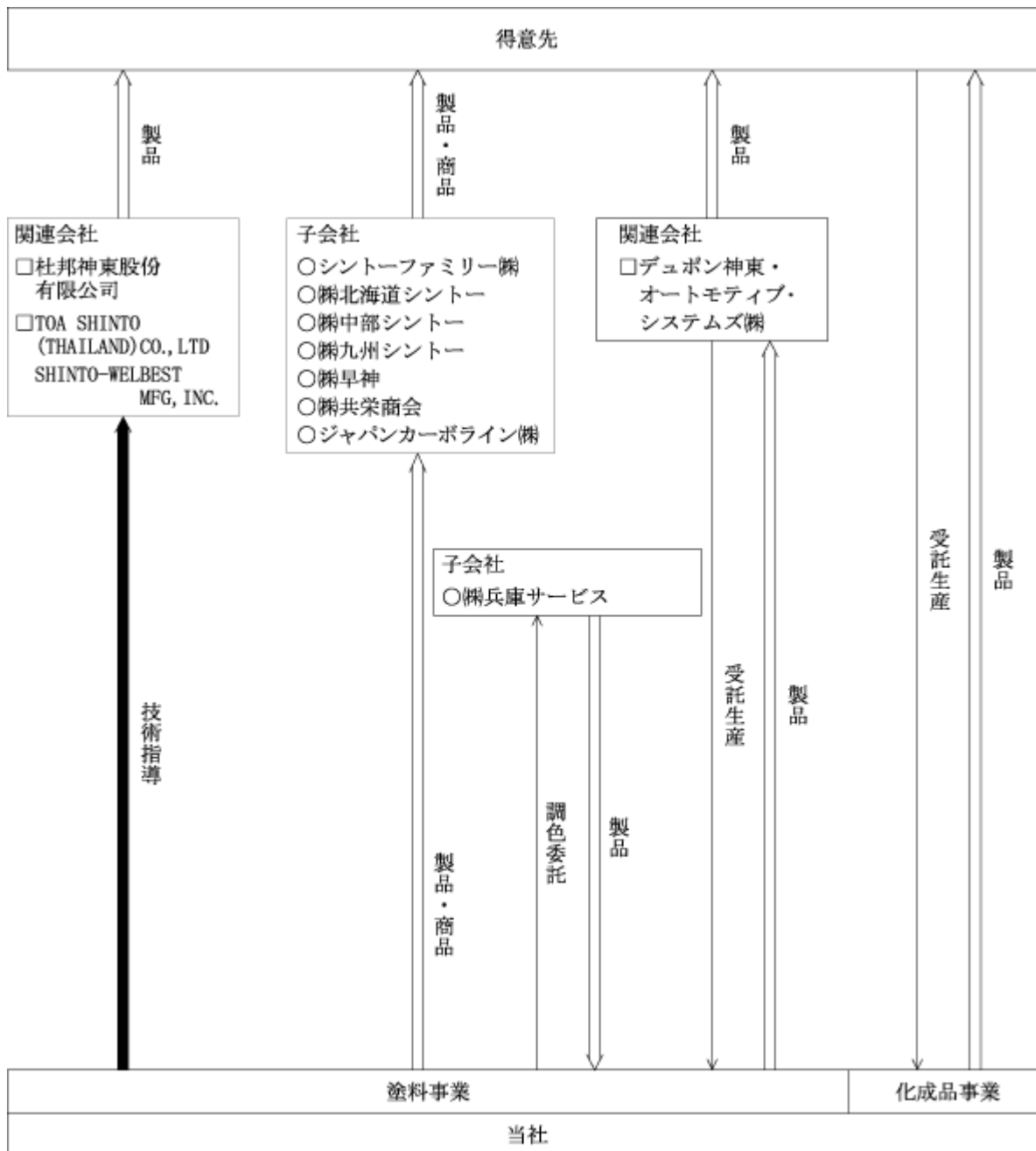
当社グループ(当社及び関係会社)は、当社、子会社8社及び関連会社4社で構成され、塗料、化成品の製造販売を主な事業としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

- (1) 塗料事業
- 当社は、合成樹脂塗料等の製造販売を行っており、製品の一部を子会社であるシントーファミリー(株)、(株)北海道シントー、(株)中部シントー、(株)九州シントー、(株)早神等を通じて販売しております。また、当社は関連会社であるデュポン神東・オートモティブ・システムズ(株)からの自動車用塗料の受託生産を行い、同社に対して、製品供給を行っております。海外の関連会社杜邦神東股? 有限公司及び、TOA-SHINTO(THAILAND)CO.,LTD等は、現地において合成樹脂塗料等の製造販売を行っており、当社は各社に対して技術指導を行っております。
- 当社は、塗料設備の販売及び塗装工事の請負、施工監理を行っております。
- また、当社は子会社(株)兵庫サービス等に塗料の調色下請を依頼しております。

- (2) 化成品事業
- 当社は、防疫薬剤及び工業用殺菌剤の受託生産を行っております。

当社グループの主な事業を系統図によって示すと次のとおりとなります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕割合 (%)	関係内容
(連結子会社) シントーファミリー 株式会社	東京都 豊島区	50	塗料事業	100.0	役員の兼任 1名 営業上の取引 当社は同社に塗料を販売しております。 設備の賃貸借 当社は同社に事務所を賃貸しております。
株式会社 北海道シントー	北海道 恵庭市	30	塗料事業	100.0 (10.0)	役員の兼任 2名 営業上の取引 当社は同社に塗料を販売しております。 設備の賃貸借 当社は同社に事務所を賃貸しております。 長期貸付金 当社は同社に10百万円を貸付けております。
株式会社 中部シントー	名古屋市 南区	50	塗料事業	100.0	役員の兼任 1名 営業上の取引 当社は同社に塗料を販売しております。
株式会社早神	大阪市 北区	50	塗料事業	100.0	役員の兼任 1名 営業上の取引 当社は同社に塗料を販売しております。
株式会社 九州シントー	福岡市 博多区	50	塗料事業	100.0	役員の兼任 1名 営業上の取引 当社は同社に塗料を販売しております。
株式会社共栄商会	大分県 大分市	10	塗料事業	100.0	役員の兼任 1名 長期貸付金 当社は同社に26百万円を貸付けております。
株式会社兵庫サービス	兵庫県 尼崎市	10	塗料事業	100.0	営業上の取引 当社は同社に塗料の調色下請を委託しております。
ジャパンカーボライン 株式会社 (注) 3	東京都 江東区	36	塗料事業	50.0	役員の兼任 1名 営業上の取引 当社は同社に塗料を販売しております。
(持分法適用関連会社) デュボン神東・オート モティブ・システムズ 株式会社	東京都 江東区	450	塗料事業	50.0	営業上の取引 当社は同社に塗料を販売しております。 当社は同社に技術供与を行っております。 設備の賃貸借 当社は同社に事務所を賃貸しております。
杜邦神東股? 有限公司	台湾省 台北市	百万ニュー 台湾ドル 100	塗料事業	50.0 (50.0)	営業上の取引 当社は同社に技術指導を行っております。
その他 1 社					
(その他の関係会社) 住友化学株式会社 (注) 4	東京都 中央区	89,699	総合化学 工業	[45.2]	同社の従業員 1 名が当社の役員に就任しておりま す。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。(その他の関係会社を除く)

2 「議決権の所有〔被所有〕割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

4 その他の関係会社である住友化学(株)は有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
塗料事業	381
化成品事業	6
合計	387

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
278	41.7	15.8	5,262,114

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、当社のみ、労働組合に加盟しております。加盟している労働組合は、全日本塗料労働組合協議会であり、平成21年3月31日現在組合員数は209名で、特に問題なく円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度の前半は原油をはじめ、原材料価格全般の高騰によるコスト高が続き、企業収益の悪化や設備投資の減少が見られ、景気の減速感が強まる状況となりました。また、年度の後半は米国金融機関の破綻に端を発した金融危機が世界的に波及し、急速な景気後退の影響を受け、国内企業の業績不振、生産活動の減少、雇用情勢の悪化など、かつてない厳しい状況となりました。

当社グループを取り巻く経営環境といたしましては、企業間の熾烈な競争が繰り広げられている中、とくに第三四半期に入り、経済環境の急激な悪化の影響を受け、実体経済の悪化の波が当社主要顧客にも少なからず波及し、在庫調整圧力も加わり、ビジネスを取り巻く環境は厳しい状況で推移しました。

このような状況下で、当社グループは市場ニーズに沿った環境対応型商品の早期開発・早期上市、顧客満足度・信頼性向上に徹した積極的な販売活動を展開いたしました。また、生産部門をはじめとするすべての部門で業務効率化を図り、労務費・経費削減等コスト競争力の一層の強化と製品価格の是正に取り組むなど、全社を挙げて収益の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は21,317百万円（前連結会計年度比3.1%減）、営業利益は388百万円（前連結会計年度比55.9%減）、経常利益は608百万円（前連結会計年度比43.4%減）、当期純利益は299百万円（前連結会計年度比45.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

(塗料事業)

IU（工業用）塗料分野では、アルミ電着塗料は建築基準法改正の影響から回復したものの、ビル建設、住宅用とも需要が冷え込み、国内ユーザーの国内生産縮小が進みましたが、売上はほぼ前年並みとなりました。工業用電着塗料は、後半に入ってから既存顧客ラインの生産調整による稼働率の大幅な低下により、売上は減少いたしました。粉体塗料は後半になり、自動車関連は不況の影響を受け低調でありましたが、水道管用塗料の需要が旺盛だったことや新規ユーザーの獲得もあり、売上は増加いたしました。工業用塗料はとくに後半に入ってから主力ユーザーである工作機械・建設機械等の需要が大幅に減少したため、売上は減少いたしました。

汎用塗料分野では、建設用塗料は、大型プロジェクト（橋梁・プラント）の受注減少と戸建改修市場の低迷により低調な出荷となりました。

道路施設用塗料は、区画線用途は低調でしたが、カラー舗装材・すべり止め用途、アスファルト補修材が順調で売上は増加いたしました。

樹脂応用製品の売上は、スラブ補修材は順調に推移いたしました。環境対応型道床安定剤についても順調に推移しましたが、昨年の特需要因を除きますと売上は前年を若干下回りました。

自動車用分野は、前半は堅調な需要に支えられて好調に推移したものの、後半に入ってから急速な景気の落ち込みにより、主要顧客の生産調整による稼働率の低下の影響を受け、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は19,560百万円（前連結会計年度比3.0%減）、営業利益は315百万円（前連結会計年度比60.9%減）となりました。

(化成品事業)

受託生産している化成品の売上高は1,756百万円（前連結会計年度比5.0%減）となりました。営業利益は72百万円（前連結会計年度比1.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、1,250百万円と前年同期と比べ148百万円（13.5%）の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が627百万円、減価償却費が696百万円の主な収入がありましたが、仕入債務の減少1,285百万円、法人税の支払額344百万円をはじめとする支出もあり、結果として461百万円の減少（前連結会計年度比1,263百万円の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の売却等により134百万円の増加（前連結会計年度比587百万円の増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の増加等により、475百万円の増加（前連結会計年度比914百万円の増加）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
塗料事業	12,511	7.9
化成品事業	1,786	6.2
合計	14,298	7.7

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
塗料事業	5,393	15.8
化成品事業	-	-
合計	5,393	15.8

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは主として見込み生産によっており、また、受注品も出荷までの期間が非常に短いため、受注状況については特記すべき事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
塗料事業	19,560	3.0
化成品事業	1,756	5.0
合計	21,317	3.1

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
デュボン神東・オートモティブ・システムズ(株)	3,314	15.1	2,816	13.2

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、わが国経済は、昨年来の世界金融危機による急激かつ広範囲な信用収縮・需要減退による影響により、景気後退局面が当面続くものと予想されます。

このような状況に対し、当社グループといたしましては、購入単価の引下げ・設備投資の抑制実施、労務費及び諸経費の削減を主体とする合理化・コストダウンを徹底し、グループ会社内製品の内製化を含む生産性の向上など、採算改善策推進のため、各部門が一体となってあらゆる面において鋭意努力を図り、収益力強化に努めてまいります。

また、各事業部においては重点戦略に基づいた戦略的商品の拡販・収益改善諸施策を早期に実現し、多少の事業環境の変化には左右されない、「ゆるぎない体制」「確固たる収益基盤」の構築に努めてまいります。

す。

また、事業活動の全般における内部統制システム・コンプライアンスについては、その体制の整備・拡充に注力し、グループ全体で遵守・徹底を図る所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 新製品の開発に係るリスク

当社グループにとって、新製品の開発や上市は最重要課題の一つと認識し取り組んでおりますが、顧客ニーズの多様化・変化等の不確定要素により、将来の収益源の柱となるべく新製品の開発が期待どおりに進捗しなかった場合には、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 金利変動に係るリスク

当社グループは、運転資金及び設備資金に要する資金を主に金融機関からの借入により調達しております。資産の効率化を図るなど借入金の圧縮に努めておりますが、総資産に対する借入金残高の比率はまだ高い水準にあります。近年は、低金利の状態が続いておりますが、今後の金利動向によっては、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 地価の下落に係るリスク

当社グループが保有する土地について、その多くは土地の再評価に関する法律に基づき再評価を行っております。今後、地価が大幅に下落した場合には、減損会計適用による損失が発生する等、経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) その他のリスク

災害・事故の発生リスク、環境問題に係る法的規制の強化リスク等があり、これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

該当事項はありません。

(2) 技術援助契約

実施権

契約会社名	契約品目	契約内容	契約期間
TOA SHINTO(THAILAND)CO.,LTD	電着塗料の製造技術	製造権・販売権の許諾	平成21年1月1日から平成24年12月31日まで
杜邦神東股? 有限公司・台湾	合成樹脂塗料の製造技術	製造権・販売権の許諾	平成3年1月1日から
デュポン神東・オートモティブ・システムズ(株)	電着塗料の製造技術	製造権・販売権の許諾 再実施権の許諾	平成9年10月2日から

(注) 1 上記は、全て提出会社に係る契約であります。

2 対価として一定料率のロイヤリティを受け取っております。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、主に当社で研究開発活動を行っております。

当社は、塗料事業で研究開発を行っております。

研究開発につきましては持てる技術資源を集中強化させ、基礎研究の充実と応用技術の幅広い展開により新製品の開発並びに独自の技術システムの開発に取り組んでいます。

当連結会計年度の研究開発による新製品は次のとおりであります。また、研究開発投資額は160百万円であります。

(塗料事業)

- ・省エネ形アクリルカチオン電着塗料 「シントーサクセード #3500 ECO」
- ・省エネ1液形エポキシカチオン電着塗料 「シントーサクセード C-ED#100 ECO TCM(白)」
- ・省エネ形エポキシカチオン電着塗料 「シントーサクセード #80V-15 ECO F-1」
- ・焼付け形水系1コート塗料 「オーデックス #150」
- ・常温乾燥形水系防錆塗料 「オーデックス 57P」
- ・長期耐久性鉄塔補修用塗料 「ガルバタワーLL」
- ・排水性舗装用 溶融形路面標示材 「シントーライナー #120P」
- ・高耐久MMA樹脂系カラー舗装材 「ロードカラー V」

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

（資産）

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,275百万円減少し、32,171百万円となりました。

流動資産は、同325百万円減少し10,122百万円、固定資産は、同949百万円減少し22,049百万円となりました。

流動資産の主な減少は、売上債権の減少249百万円であります。

固定資産の主な減少は、有形固定資産の減少788百万円であります。

当連結会計年度における固定資産の設備投資額は378百万円、減価償却費は696百万円であります。

（負債）

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,350百万円減少し、20,182百万円となりました。流動負債は、同961百万円減少し10,038百万円、固定負債は、同388百万円減少し10,144百万円となりました。

流動負債の主な減少は、支払手形及び買掛金の減少1,335百万円であります。

固定負債の主な減少は、社債償還及び長期借入金の返済による減少376百万円であります。

（純資産）

当連結会計年度の純資産（少数株主持分を含む）は前連結会計年度末に比べ74百万円増加し、11,989百万円となりました。主な増加は、利益剰余金の144百万円であります。

(2) 経営成績の分析

（売上高）

当連結会計年度における売上高は21,317百万円(前連結会計年度22,008百万円)となり前連結会計年度比691百万円の減少となりました。

なお、事業の種類別セグメント別の売上高については、「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照下さい。

（営業利益）

営業利益は、売上原価が17,240百万円（同17,499百万円）、販売費及び一般管理費が3,688百万円（同3,629百万円）となり、388百万円（同880百万円）となりました。

（経常利益）

経常利益は、営業外収益が340百万円（同393百万円）、営業外費用が120百万円（同199百万円）となり、608百万円（同1,074百万円）となりました。

（特別損益）

特別利益として、固定資産売却益が27百万円、貸倒引当金戻入額が16百万円、合計43百万円を計上し、特別損失として固定資産除却損を24百万円計上いたしました。

（当期純利益）

当期純利益は、299百万円となり、前連結会計年度に比べ45.2%の減益となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析は、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度の設備投資については、主として生産設備の維持、更新及び環境・安全対策など総額378百万円の設備投資を行いました。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 塗料事業

尼崎工場・千葉工場塗料生産設備の維持、更新を中心に336百万円の設備投資を行いました。

(2) 化成品事業

生産設備の維持、更新を中心に12百万円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
尼崎工場 (兵庫県尼崎市)	塗料事業 化成品事業	塗料製造 薬品製造 研究開発	858	323	7,693 (36,753)	77	8,952	94
千葉工場 (千葉県八千代市)	塗料事業	塗料製造	1,018	519	5,168 (66,806)	46	6,754	61
本社 (兵庫県尼崎市)	塗料事業 全社	本社設備	172	0	()	27	200	62

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における今後一年間の設備投資予定額は、300百万円であります。
 その所要資金については、借入金により充当する予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
神東塗料(株) 尼崎工場	兵庫県 尼崎市	塗料事業	塗料製造 設備老朽 更新	100		借入金	平成21年 4月	平成22年 3月	維持更新 のため能 力の増加 はなし
神東塗料(株) 千葉工場	千葉県 八千代市	塗料事業	塗料製造 設備老朽 更新	130		借入金	平成21年 4月	平成22年 3月	維持更新 のため能 力の増加 はなし

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新を除く重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	112,000,000
計	112,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,000,000	31,000,000	大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	31,000,000	31,000,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年6月27日		31,000,000		2,255	502	585

(注) 欠損填補のための資本準備金の取崩に伴う減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	7	9	148	7	1	2,384	2,556	-
所有株式数 (単元)	-	1,175	198	16,286	1,671	1	11,617	30,948	52,000
所有株式数 の割合(%)	-	3.79	0.64	52.64	5.40	0.00	37.53	100.00	-

- (注) 1 自己株式10,607株は、個人その他に10単元、単元未満株式の状況に607株含まれております。
 2 証券保管振替機構名義の株式8,000株は、その他の法人に8単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川二丁目27番1号	13,989	45.13
デュボン・パフォーマンス・ コーティングス ゲー・エム・ ベー・ハー・アンド・コー・ ケー・ジー (常任代理人デュボン株式会社)	クライストブッシュ25,42285. ヴッパタール 独国 (東京都千代田区永田町二丁目11番1号)	1,550	5.00
神東塗料取引先持株会	兵庫県尼崎市南塚口町六丁目10番73号	854	2.75
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	830	2.68
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	400	1.29
計 倉 昭 則	大阪市天王寺区	285	0.92
住友商事ケミカル株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	235	0.76
石 田 金 造	広島県三原市	207	0.67
水 川 秀 樹	大阪市淀川区	160	0.52
石原産業株式会社	大阪市西区江戸堀一丁目3番15号	150	0.48
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番地	150	0.48
計	-	18,810	60.68

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,938,000	30,938	-
単元未満株式	普通株式 52,000	-	-
発行済株式総数	31,000,000	-	-
総株主の議決権	-	30,938	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には証券保管振替機構名義の普通株式が8,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る普通株式の議決権が8個含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 神東塗料株式会社	兵庫県尼崎市南塚口町 六丁目10番73号	10,000	-	10,000	0.03
計	-	10,000	-	10,000	0.03

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	1,870	0
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	10,607	-	10,607	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社では、経営上重要な施策の一つである、株主への剰余金の配当等につきましては、業績、配当性向並びに今後の事業展開に必要な内部留保の水準等を総合的に勘案することを基本としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことが出来る旨を定めております。

当期につきましては、上記の基本方針に則り前期と同じく、1株につき4円(配当性向81.2%)の配当を実施することとしております。

内部留保金の使途につきましては、今後の事業展開への備え及び財務体質の強化等、有効に活用する所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年5月15日 取締役会決議	123	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	309	324	289	238	167
最低(円)	171	220	207	135	82

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	138	107	102	101	93	127
最低(円)	86	94	90	91	82	86

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	宮 脇 一 郎	昭和17年8月10日生	昭和40年4月 平成9年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成18年6月	住友化学工業株式会社(現住友化学株式会社)入社 同 取締役、樹脂事業部長 同 常務取締役 同 代表取締役専務執行役員 当社代表取締役社長(現)	(注)3	10
代表取締役 専務取締役	I U事業 本部長 生産本部長 研究開発 本部長	久 保 晟	昭和18年4月26日生	昭和46年8月 平成9年2月 平成12年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成20年6月	当社入社 同 生産本部千葉工場長 同 取締役、生産本部長、研究開発 本部長 同 代表取締役常務取締役、生産本 部長、研究開発本部長 同 代表取締役常務取締役、I U事 業本部長、生産本部長、研究開発本 部長 同 代表取締役専務取締役、I U事 業本部長、生産本部長、研究開発本 部長(現)	(注)3	8
代表取締役 専務取締役	汎用塗料 事業本部長	青 野 實	昭和16年5月28日生	昭和40年4月 平成5年4月 平成12年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年6月	当社入社 同 塗料営業本大阪営業部長 同 取締役、鉄構道路事業本部副本 部長、防食塗料事業部長 同 常務取締役、支配人、鉄構道路 事業本部長、一般塗料本部長 同 代表取締役常務取締役、鉄構道 路事業本部長、一般塗料本部長 同 代表取締役常務取締役、汎用塗 料事業本部長 同 代表取締役専務取締役、汎用塗 料事業本部長(現)	(注)3	12
常務取締役	総務人事室 (人事)部長	岡 健	昭和21年3月26日生	昭和44年4月 平成4年4月 平成8年1月 平成13年6月 平成18年6月 平成21年6月	住友化学工業株式会社(現住友化学 株式会社)入社 同 勤労部担当部長 同 大阪工場 総務・勤労部長 株式会社キャリアサポート社長 当社取締役、総務人事室(人事)部 長 同 常務取締役、総務人事室(人事) 部長(現)	(注)3	3
取 締 役	汎用塗料事業 本部副本部長 東日本営業部 長	友 久 文 雄	昭和23年1月26日生	昭和46年4月 平成11年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年6月	当社入社 同 I U事業本部粉体塗料事業部 長 同 理事、I U事業本部粉体塗料事 業部長 同 取締役、I U事業本部粉体塗料 事業部長 同 取締役、I U事業本部 I U東京 営業第2部長兼務 同 取締役、汎用塗料事業本部副本 部長、東日本営業部長(現)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	I U事業本部 副本部長 工業用塗料事 業部長 I U大阪営業 部長 I U名古屋営 業部長	森本光明	昭和22年9月27日生	昭和45年4月 平成16年7月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年1月 平成20年6月 当社入社 同 I U事業本部工業用塗料事業 部長 同 理事、I U事業本部工業用塗料 事業部長 同 理事、I U事業本部 I U大阪営 業部長兼務 同 理事、I U事業本部 I U名古屋 営業部長兼務 同 取締役、I U事業本部副本部 長、工業用塗料事業部長、I U大阪 営業部長、I U名古屋営業部長 (現)	(注) 3	5
取締役	企画・経理室 (事業企画・ 情報システ ム)部長	波多野健	昭和24年2月8日生	昭和48年4月 平成7年3月 平成9年1月 平成16年7月 平成18年7月 平成20年6月 平成21年6月 住友化学工業株式会社(現住友化 学株式会社)入社 同 無機工業事業部アルミナ製品 ・複合材料部主席部員 同 本社勤務住化カラー株式会社 事務従事 住友化学インド株式会社社長 当社経営企画室部長、内部監査部 長 同 取締役、企画・経理室(事業企 画・情報システム)部長、内部監査 部長 同 取締役、企画・経理室(事業企 画・情報システム)部長(現)	(注) 3	3
取締役		松尾俊郎	昭和25年8月2日生	昭和54年9月 平成6年11月 平成10年7月 平成12年7月 平成15年6月 平成19年1月 デュボンファーマーイースト(現デュ ボン)日本支社入社 デュボン株式会社財務部長 デュボン台湾株式会社酸化チタン 財務部担当部長 デュボンアジアパシフィックリミ テッド財務担当リージョナルディ レクター 当社取締役(現) デュボンアジアパシフィックリミ テッドM & A 担当リージョナル ディレクター(現)	(注) 3	-
監査役 (常勤)		伊藤雄二	昭和20年12月25日生	昭和45年4月 平成6年4月 平成9年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年6月 住友化学工業株式会社(現住友化 学株式会社)入社 同 経理室部長 同 取締役 同 常務取締役 同 常務執行役員兼務 同 取締役 当社監査役(現)	(注) 4	3
監査役		三宅威宣	昭和20年2月26日生	昭和42年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年6月 当社入社 同 I U事業本部電着塗料事業部 長 同 理事、I U事業本部電着塗料事 業部長 同 監査役(現)	(注) 4	2
監査役		住友靖夫	昭和20年11月5日生	昭和43年4月 平成9年10月 平成16年6月 平成21年3月 平成21年6月 当社入社 神東ハーパーツ・オートモティブ ・システムズ株式会社(現 デュボ ン神東・オートモティブ・システ ムズ株式会社)出向 当社理事 同 監査役附属 同 監査役(現)	(注) 5	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		高田文生	昭和33年3月21日生	昭和56年4月 平成9年7月 平成11年10月 平成16年4月 平成20年3月 平成20年9月 平成21年6月	住友化学工業株式会社(現住友化学株式会社)入社 同 総務部主席部員 同 総合計画室主席部員 住友化学アメリカ株式会社出向 住友化学株式会社総務部主席部員 同 技術・経営企画室部長(現) 当社監査役(現)	(注)5	-
計							56

- (注) 1 取締役 松尾俊郎氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2 監査役 伊藤雄二、高田文生の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、変化する社会・経済諸情勢のもと、公正な企業活動により、株主の皆様を中心とした様々なステークホルダーの利益に適うようにすることがコーポレート・ガバナンスの基本であると認識しており、その充実に努めてまいります。

また、当社は「企業理念」を経営の基本理念とし、「新行動指針」を基本的な行動指針として事業活動を行ってまいります。

今後その充実に向け、重要な意思決定の迅速化・業務執行責任の明確化、コンプライアンス体制及び内部統制の充実・強化に取り組んでまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

a 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織

当社は監査役制度を採用しています。また、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の構築を図るため、取締役の任期は1年としています。現在の経営体制は、取締役8名であります。当社の取締役は18名以内とする旨を定款で定めております。取締役会は、法令、定款及び取締役会規定の定めにより、経営上の重要事項について意思決定するとともに、各取締役の業務執行を監視、監督しております。

b 監査役監査の状況

監査役は4名であり、そのうち2名は社外監査役であります。監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類等を閲覧し、本社、主要な事業所及びグループ会社において業務及び財産の状況の調査等を実施しております。また、「内部監査部」及び会計監査人から適宜報告及び説明を受けて、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

c 内部監査の状況

内部監査は、「内部監査部」（2名）が実施しております。内部監査は、当社グループの役員・従業員の業務遂行において、内部統制が有効に機能しているか、業務が適正かつ妥当に行われているか、監査を実施しております。

d 会計監査の状況

会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査において、あずさ監査法人が監査業務にあっております。当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりです。

指定社員	後藤 研了
業務執行社員	
指定社員	前田 徹
業務執行社員	

なお、公認会計士4名、会計士補等10名、その他1名が補助者として会計監査業務に携わっております。

ロ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

の概要

当社の社外取締役 1 名は、デュポンアジアパシフィックリミテッドの出身であります。

当社の社外監査役 2 名は、住友化学株式会社の出身であります。同社は当社の筆頭株主であります。

役員報酬の内容

取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役	10名	129百万円(うち社外取締役 1 名 1 百万円)
監査役	6 名	28百万円(うち社外監査役 4 名 14百万円)

(注) 取締役報酬として記載した金額には、使用人としての職務を有する取締役の使用人分の給与・賞与は含まれておりません。

責任限定契約の内容の概要

当社は社外役員全員と会社法第427条第 1 項に定める責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく賠償の限度額は会社法第425条第 1 項に規定する最低責任限度額であります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第 1 項に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款で定めております。これにより株主への利益配当をはじめとした剰余金の配当等を機動的に実施することを目的とするものであります。また、当社は会社法第459条第 1 項に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き株主総会の決議において行わない旨を定款に定めております。

取締役等の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第 1 項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第 2 項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づ く報酬(百万円)	非監査業務に基づ く報酬(百万円)	監査証明業務に基づ く報酬(百万円)	非監査業務に基づ く報酬(百万円)
提出会社	-	-	34	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	-	-	34	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位をもって記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,131	1,280
受取手形及び売掛金	4 6,484	4 6,234
たな卸資産	2,309	-
商品及び製品	-	1,703
原材料及び貯蔵品	-	543
繰延税金資産	169	131
その他	415	260
貸倒引当金	62	30
流動資産合計	10,448	10,122
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,433	12,410
減価償却累計額	9,175	9,360
建物及び構築物（純額）	3,258	3,049
機械装置及び運搬具	11,725	11,834
減価償却累計額	10,743	10,965
機械装置及び運搬具（純額）	981	869
工具、器具及び備品	2,168	2,205
減価償却累計額	1,926	1,997
工具、器具及び備品（純額）	242	207
土地	5 16,896	5 16,491
建設仮勘定	49	21
有形固定資産合計	3 21,427	3 20,639
無形固定資産		
投資その他の資産	264	258
投資有価証券	2 703	2 653
長期貸付金	2	2
繰延税金資産	430	343
その他	349	153
貸倒引当金	178	2
投資その他の資産合計	1,306	1,150
固定資産合計	22,998	22,049
資産合計	33,447	32,171

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,896	5,561
短期借入金	3 2,176	3 3,191
1年内償還予定の社債	100	100
未払費用	61	47
未払法人税等	265	63
賞与引当金	229	164
役員賞与引当金	15	-
設備関係支払手形	210	208
その他	1,043	702
流動負債合計	11,000	10,038
固定負債		
社債	150	50
長期借入金	3 3,888	3 3,612
再評価に係る繰延税金負債	5 5,114	5 5,114
繰延税金負債	0	-
退職給付引当金	767	769
役員退職慰労引当金	6	8
負ののれん	27	21
その他	576	567
固定負債合計	10,532	10,144
負債合計	21,532	20,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,255	2,255
資本剰余金	585	585
利益剰余金	2,164	2,309
自己株式	1	1
株主資本合計	5,003	5,147
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9	18
土地再評価差額金	5 6,724	5 6,725
為替換算調整勘定	1	76
評価・換算差額等合計	6,732	6,630
少数株主持分	179	210
純資産合計	11,914	11,989
負債純資産合計	33,447	32,171

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	22,008	21,317
売上原価	17,499	17,240
売上総利益	4,509	4,076
販売費及び一般管理費		
発送費	700	582
広告宣伝費及び販売促進費	114	115
従業員給料及び手当	984	1,000
貸倒引当金繰入額	1	3
賞与引当金繰入額	95	80
役員賞与引当金繰入額	15	-
退職給付費用	191	192
役員退職慰労引当金繰入額	1	1
減価償却費	143	144
賃借料	99	203
試験研究費	1 126	1 160
その他	1,153	1,203
販売費及び一般管理費合計	3,629	3,688
営業利益	880	388
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	13	9
受取ロイヤリティ	118	110
受取賃貸料	65	41
持分法による投資利益	151	122
その他	42	55
営業外収益合計	393	340
営業外費用		
支払利息	110	93
たな卸資産評価損	28	-
その他	59	26
営業外費用合計	199	120
経常利益	1,074	608
特別利益		
固定資産売却益	-	2 27
貸倒引当金戻入額	-	16
特別利益合計	-	43
特別損失		
固定資産除却損	3 13	3 24
貸倒引当金繰入額	11	-
特別損失合計	24	24
税金等調整前当期純利益	1,049	627
法人税、住民税及び事業税	396	144
法人税等調整額	64	143
法人税等合計	460	287
少数株主利益	40	40
当期純利益	547	299

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,255	2,255
当期末残高	2,255	2,255
資本剰余金		
前期末残高	585	585
当期末残高	585	585
利益剰余金		
前期末残高	1,771	2,164
当期変動額		
剰余金の配当	154	154
当期純利益	547	299
当期変動額合計	392	144
当期末残高	2,164	2,309
自己株式		
前期末残高	1	1
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1	1
株主資本合計		
前期末残高	4,610	5,003
当期変動額		
剰余金の配当	154	154
当期純利益	547	299
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	392	144
当期末残高	5,003	5,147
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	69	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60	27
当期変動額合計	60	27
当期末残高	9	18
土地再評価差額金		
前期末残高	6,724	6,724
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	1
当期変動額合計	-	1
当期末残高	6,724	6,725

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	75
当期変動額合計	1	75
当期末残高	1	76
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,794	6,732
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61	101
当期変動額合計	61	101
当期末残高	6,732	6,630
少数株主持分		
前期末残高	-	179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	179	31
当期変動額合計	179	31
当期末残高	179	210
純資産合計		
前期末残高	11,404	11,914
当期変動額		
剰余金の配当	154	154
当期純利益	547	299
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117	70
当期変動額合計	509	74
当期末残高	11,914	11,989

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,049	627
減価償却費	657	696
貸倒引当金の増減額（ は減少）	0	49
賞与引当金の増減額（ は減少）	4	65
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	-	15
退職給付引当金の増減額（ は減少）	49	1
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	-	1
受取利息及び受取配当金	14	10
支払利息	110	93
持分法による投資損益（ は益）	151	122
投資有価証券評価損益（ は益）	6	4
投資有価証券売却損益（ は益）	2	-
有形固定資産売却損益（ は益）	-	27
有形固定資産除却損	13	24
売上債権の増減額（ は増加）	161	268
たな卸資産の増減額（ は増加）	124	62
仕入債務の増減額（ は減少）	806	1,285
未払消費税等の増減額（ は減少）	17	17
その他	286	241
小計	1,114	53
利息及び配当金の受取額	67	31
利息の支払額	109	94
法人税等の支払額	269	344
営業活動によるキャッシュ・フロー	802	461
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	418	334
有形固定資産の売却による収入	-	553
投資有価証券の取得による支出	0	-
投資有価証券の売却による収入	2	1
長期貸付けによる支出	0	2
長期貸付金の回収による収入	2	2
その他	38	85
投資活動によるキャッシュ・フロー	453	134

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,328	1,763
短期借入金の返済による支出	523	968
長期借入れによる収入	400	1,000
長期借入金の返済による支出	1,390	1,056
社債の償還による支出	100	100
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	154	154
少数株主への配当金の支払額	-	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	439	475
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	90	148
現金及び現金同等物の期首残高	975	1,101
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	216	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,101	1,250

【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び
 当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
 該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 8社 子会社は全て連結されております。 連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。 なお、ジャパンカーボライン㈱については、当連結会計年度において、持分比率の増加及び実質支配力基準の適用により持分法適用関連会社から連結子会社に変更となっておりますが、変更までの期間損益については、持分法を適用しております。	連結子会社の数 8社 子会社は全て連結されております。 連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用会社の数 3社 主要な会社等の名称 デュボン神東・オートモティブ・システムズ㈱等 なお、ジャパンカーボライン㈱については、当連結会計年度において、持分比率の増加及び実質支配力基準の適用により持分法適用関連会社から連結子会社に変更となっておりますが、変更までの期間損益については、持分法を適用しております。 (2) 持分法を適用しない関連会社数 1社(SHINTO-WELBEST MFG, INC.)は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用範囲から除外しております。 (3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1) 持分法適用会社の数 3社 主要な会社等の名称 デュボン神東・オートモティブ・システムズ㈱等 (2) 持分法を適用しない関連会社数 1社(SHINTO-WELBEST MFG, INC.)は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用範囲から除外しております。 (3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 原価法(移動平均法)	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>たな卸資産 原価基準：移動平均法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法によっております。 ただし、親会社は、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が24百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当連結会計年度から、平成19年 3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が120百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年 7月 5日公表分)を適用しております。 これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法によっております。 ただし、親会社は、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、平成19年 3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるために設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため当連結会計年度分に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため当連結会計年度分に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(1,670百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているので当連結会計年度末日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、原則として5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産評価損」(前連結会計年度15百万円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「役員退職慰労引当金の増減額」(当連結会計年度0百万円)として掲記されていたものは、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,760百万円、548百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 受取手形割引高 21百万円	1 受取手形割引高 20百万円
2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 422百万円	2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 423百万円
3 担保に供している資産及び担保付債務	3 担保に供している資産及び担保付債務
(1) 担保資産	(1) 担保資産
(財団抵当)	(財団抵当)
尼崎工場並びに千葉工場	尼崎工場並びに千葉工場
土地 12,862百万円	土地 12,862百万円
建物・構築物 102百万円	建物・構築物 95百万円
機械装置 0百万円	機械装置 0百万円
(不動産抵当)	(不動産抵当)
東京事業所施設並びに厚生施設	東京事業所施設並びに厚生施設
土地 3,274百万円	土地 3,274百万円
建物 842百万円	建物 805百万円
合計 17,081百万円	合計 17,037百万円
(2) 担保債務	(2) 担保債務
長期借入金 4,338百万円	長期借入金 3,640百万円
(うち1年以内の返済予定額) 898百万円	(うち1年以内の返済予定額) 851百万円
合計 4,338百万円	合計 3,640百万円
(上記のうち工場財団分) 4,088百万円	(上記のうち工場財団分) 3,540百万円
4 譲渡債権額	4 譲渡債権額
受取手形 1,301百万円	受取手形 288百万円
売掛金 162百万円	
合計 1,464百万円	
5 事業用の土地の再評価	5 事業用の土地の再評価
土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額から再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額から再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。
・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号によるところの地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。	・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号によるところの地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。
・再評価を行った年月日 ... 平成12年3月31日	・再評価を行った年月日 ... 平成12年3月31日
・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 7,026百万円	・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 6,428百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 研究開発費は、一般管理費に含まれる試験研究費126百万円のみであります。	1 研究開発費は、一般管理費に含まれる試験研究費160百万円のみであります。
2	2 固定資産売却益は、土地27百万円であります。
3 固定資産除却損は、建物1百万円、構築物0百万円、機械装置5百万円、車輛運搬具0百万円、工具、器具及び備品5百万円であります。	3 固定資産除却損は、建物1百万円、構築物9百万円、機械装置5百万円、車輛運搬具0百万円、工具、器具及び備品2百万円、その他(撤去費用)4百万円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	31,000,000	-	-	31,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	6,805	1,932	-	8,737

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,932株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 5月16日 取締役会決議	普通株式	154	5.00	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 5月15日 取締役会決議	普通株式	利益剰余金	154	5.00	平成20年 3月31日	平成20年 6月 9日

当連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	31,000,000	-	-	31,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	8,737	1,870	-	10,607

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,870株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 5月15日 取締役会決議	普通株式	154	5.00	平成20年 3月31日	平成20年 6月 9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 5月15日 取締役会決議	普通株式	利益剰余金	123	4.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月 8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 3月31日現在) (百万円)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 1,131	現金及び預金勘定 1,280
預け入れ期間が3ヵ月を超える定期預金 30	預け入れ期間が3ヵ月を超える定期預金 30
現金及び現金同等物 <u>1,101</u>	現金及び現金同等物 <u>1,250</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">153</td> <td style="text-align: center;">80</td> <td style="text-align: center;">73</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	153	80	73	1年以内	30百万円	1年超	42百万円	合計	73百万円	支払リース料	39百万円	減価償却費相当額	39百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">134</td> <td style="text-align: center;">91</td> <td style="text-align: center;">43</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	134	91	43	1年以内	26百万円	1年超	16百万円	合計	43百万円	支払リース料	31百万円	減価償却費相当額	31百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																		
工具、器具及び備品	153	80	73																																		
1年以内	30百万円																																				
1年超	42百万円																																				
合計	73百万円																																				
支払リース料	39百万円																																				
減価償却費相当額	39百万円																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																		
工具、器具及び備品	134	91	43																																		
1年以内	26百万円																																				
1年超	16百万円																																				
合計	43百万円																																				
支払リース料	31百万円																																				
減価償却費相当額	31百万円																																				
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料(解約不能のもの)																																				
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	1年以内	0百万円	1年超	0百万円	合計	1百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	1年以内	0百万円	合計	0百万円																										
1年以内	0百万円																																				
1年超	0百万円																																				
合計	1百万円																																				
1年以内	0百万円																																				
合計	0百万円																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	111	139	27
小計	111	139	27
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	53	41	11
小計	53	41	11
合計	164	180	16

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損5百万円を計上しております。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式	422
その他有価証券	
非上場株式	100

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	24	32	8
小計	24	32	8
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	135	97	38
小計	135	97	38
合計	160	130	30

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損3百万円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	423
その他有価証券 非上場株式	99

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、その限度額を実需の範囲とすることとしており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機的な目的には利用しない方針であります。

取引の利用目的

借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金の利息

取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、金利スワップ取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはないと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、「社内管理規定」及び「内規」に従い、経理担当部門が行っております。

なお、親会社では借入金等は、取締役会の決議事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結は同時に取締役会で決定されることとなります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、その限度額を実需の範囲とすることとしており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機的な目的には利用しない方針であります。

取引の利用目的

借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金の利息

取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、金利スワップ取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはないと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、「社内管理規定」及び「内規」に従い、経理担当部門が行っております。

なお、親会社では借入金等は、取締役会の決議事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結は同時に取締役会で決定されることとなります。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。
 なお、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

イ 退職給付債務	2,069百万円
ロ 中小企業退職金共済制度	0百万円
ハ 未積立退職給付債務	2,069百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	780百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	40百万円
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	217百万円
ト 厚生年金基金解散に伴う退職金規定改定 による未認識過去勤務債務	698百万円
チ 退職給付引当金	767百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

イ 勤務費用	108百万円
ロ 利息費用	49百万円
ハ 会計基準変更時差異の費用処理額	110百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	25百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	81百万円
ヘ 退職給付費用	375百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(定額法)
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年(翌連結会計年度より定額法)
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。
 なお、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

イ 退職給付債務	1,882百万円
ロ 中小企業退職金共済制度	0百万円
ハ 未積立退職給付債務	1,881百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	668百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	44百万円
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	124百万円
ト 厚生年金基金解散に伴う退職金規定改定 による未認識過去勤務債務	523百万円
チ 退職給付引当金	769百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

イ 勤務費用	111百万円
ロ 利息費用	43百万円
ハ 会計基準変更時差異の費用処理額	110百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	26百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	81百万円
ヘ 退職給付費用	373百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(定額法)
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年(翌連結会計年度より定額法)
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 52</p> <p>退職給付引当金 297</p> <p>合併受入資産評価差額 112</p> <p>その他 222</p> <p>評価性引当額 78</p> <p>繰延税金資産合計 606</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 6</p> <p>その他 0</p> <p>繰延税金負債合計 6</p> <p>繰延税金資産の純額 599</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 10</p> <p>退職給付引当金 309</p> <p>合併受入資産評価差額 112</p> <p>その他 189</p> <p>評価性引当額 146</p> <p>繰延税金資産合計 475</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他 0</p> <p>繰延税金負債合計 0</p> <p>繰延税金資産の純額 475</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.0</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.7</p> <p>持分法による投資損益 5.8</p> <p>住民税均等割 1.3</p> <p>評価性引当額の増減 3.8</p> <p>その他 1.9</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.9</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.0</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.7</p> <p>持分法による投資損益 7.8</p> <p>住民税均等割 2.1</p> <p>評価性引当額の増減 6.2</p> <p>その他 2.3</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.5</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	塗料事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	20,158	1,849	22,008	-	22,008
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	20,158	1,849	22,008	-	22,008
営業費用	19,352	1,776	21,128	-	21,128
営業利益	806	73	880	-	880
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	27,605	1,134	28,739	4,707	33,447
減価償却費	604	52	657	-	657
資本的支出	445	29	475	62	537

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 塗料事業 油性塗料及び合成樹脂塗料

(2) 化成品事業 防疫薬剤及び工業用殺菌剤

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,707百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4(2)に記載のとおり、提出会社及び連結子会社は、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これに伴い、従来の方によった場合と比べ当連結会計年度の営業費用は、塗料事業が23百万円、化成品事業が1百万円増加し営業利益が同額減少しております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4(2)に記載のとおり、提出会社及び連結子会社は、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得原価の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これに伴い、従来の方によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、塗料事業が107百万円、化成品事業が13百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	塗料事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	19,560	1,756	21,317	-	21,317
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	19,560	1,756	21,317	-	21,317
営業費用	19,244	1,683	20,928	-	20,928
営業利益	315	72	388	-	388
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	27,061	1,056	28,118	4,053	32,171
減価償却費	642	54	696	-	696
資本的支出	336	12	349	29	378

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 塗料事業 油性塗料及び合成樹脂塗料

(2) 化成品事業 防疫薬剤及び工業用殺菌剤

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,053百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社（当該関連会社の子会社を含む）	デュボン神東・オートモティブ・システムズ(株)	東京都江東区	450	自動車用塗料・工業用電着塗料の販売、技術サービス及び技術開発	(所有)直接 50.00	なし	自動車用塗料・工業用電着塗料（アルミ電着用塗料を除く）の販売	自動車用塗料製品の販売	3,314	売掛金	655
								技術指導	95	未収入金	47

取引条件及び取引条件の決定方針等

営業取引は一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 記載項目のうち、取引金額については消費税等を控除した金額を表示し、債権債務勘定の期末残高については消費税等を含めた金額を表示しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	住化エンピロサイエンス(株)	大阪市東淀川区	450	白蟻剤、防汚剤、抗菌剤等の販売並びに技術開発	なし	なし	化成品の受託生産	化成品の受託生産 1	1,849	売掛金	509
								原材料の仕入 1	1,535	買掛金	444
	住化ファイナンス(株)	東京都中央区	500	住友化学(株)の関係会社への融資等	なし	なし	債権譲渡	債権譲渡 2・3	6,864	預り金	498

取引条件及び取引条件の決定方針等

1 営業取引は一般的取引条件と同様に決定しております。

2 債権譲渡取引につきましては、住化ファイナンス(株)との間で基本契約書を締結し、債権の譲渡を行っております。

3 債権譲渡は、受取手形債権譲渡高6,329百万円、売掛金債権譲渡高535百万円であります。

(注) 記載項目のうち、取引金額については消費税等を控除した金額を表示し、債権債務勘定の期末残高については消費税等を含めた金額を表示しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

1 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社（当該関連会社の子会社を含む）	デュボン神東・オートモティブ・システムズ(株)	東京都江東区	450	自動車用塗料・工業用電着塗料の販売、技術サービス及び技術開発	(所有)直接 50.00	自動車用塗料・工業用電着塗料（アルミ電着塗料を除く）の販売	自動車用塗料製品の販売	2,816	売掛金	252
							技術指導	99	未収入金	29

取引条件及び取引条件の決定方針等

営業取引は一般的取引条件と同様に決定しております。

（注）記載項目のうち、取引金額については消費税等を控除した金額を表示し、債権債務勘定の期末残高については消費税等を含めた金額を表示しております。

（イ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	住化エンビロサイエンス(株)	大阪市東淀川区	450	白蟻剤、防疫剤、抗菌剤等の販売並びに技術開発	なし	化成品の受託生産	化成品の受託生産 1	1,756	売掛金	469
							原材料の仕入 1	1,422	買掛金	391
	住化ファイナンス(株)	東京都中央区	500	住友化学(株)の関係会社への融資等	なし	債権譲渡	債権譲渡 2・3	3,139	預り金	268

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 営業取引は一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 債権譲渡取引につきましては、住化ファイナンス(株)との間で基本契約書を締結し、債権の譲渡を行っております。
- 3 債権譲渡は、受取手形債権譲渡高3,139百万円であります。

（注）記載項目のうち、取引金額については消費税等を控除した金額を表示し、債権債務勘定の期末残高については消費税等を含めた金額を表示しております。

2 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はデュポン神東・オートモティブ・システムズ(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(百万円)

デュポン神東・オートモティブ・システムズ株式会社

流動資産合計	1,349
固定資産合計	701
流動負債合計	908
固定負債合計	359
純資産合計	782
売上高	4,942
税引前当期純利益	184
当期純利益	129

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	378.67円	1株当たり純資産額	380.07円
1株当たり当期純利益	17.67円	1株当たり当期純利益	9.68円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	11,914	11,989
普通株式に係る純資産額(百万円)	11,735	11,778
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	179	210
普通株式の発行済株式数(千株)	31,000	31,000
普通株式の自己株式数(千株)	8	10
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	30,991	30,989

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	547	299
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	547	299
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,991	30,990

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第2回無担保社債	平成17年9月30日	250	150 (100)	0.97	無担保	平成22年9月30日
合計	-	-	250	150 (100)	-	-	-

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
100	50	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,138	1,915	0.77	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,038	1,276	1.48	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,888	3,612	1.52	平成22年4月1日から平成24年9月30日
その他有利子負債 長期預り金(1年超)	484	480	0.52	
合計	6,549	7,284		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,221	2,351	40	-
その他有利子負債	-	-	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	5,345	5,882	5,208	4,880
税金等調整前四半期 純利益 (百万円)	208	191	17	211
四半期純利益 (百万円)	103	106	13	76
1株当たり四半期純 利益 (円)	3.34	3.44	0.43	2.46

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	550	697
受取手形	2, 3 1,417	2, 3 1,779
売掛金	2, 3 3,912	2 3,580
商品	101	-
製品	845	-
商品及び製品	-	1,452
半製品	547	-
原材料	429	-
貯蔵品	95	-
原材料及び貯蔵品	-	520
前払費用	22	23
繰延税金資産	128	99
未収入金	307	249
その他	90	2
貸倒引当金	22	8
流動資産合計	8,426	8,397
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,215	9,232
減価償却累計額	6,352	6,519
建物(純額)	2,863	2,713
構築物	3,077	3,037
減価償却累計額	2,716	2,733
構築物(純額)	360	303
機械及び装置	11,234	11,347
減価償却累計額	10,296	10,509
機械及び装置(純額)	937	837
車両運搬具	409	404
減価償却累計額	376	378
車両運搬具(純額)	33	26
工具、器具及び備品	2,132	2,166
減価償却累計額	1,893	1,964
工具、器具及び備品(純額)	238	201
土地	4 16,834	4 16,429
建設仮勘定	49	21
有形固定資産合計	1 21,317	1 20,533
無形固定資産		
借地権	166	166
ソフトウェア	72	69
電話加入権	12	12
無形固定資産合計	251	248

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	467	421
関係会社株式	456	456
出資金	14	22
長期貸付金	1	1
関係会社長期貸付金	27	36
長期前払費用	36	23
繰延税金資産	399	310
差入保証金	47	48
その他	200	39
貸倒引当金	159	1
投資その他の資産合計	1,492	1,358
固定資産合計	23,062	22,140
資産合計	31,488	30,537
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,262	1,083
買掛金	4,532	3,655
短期借入金	820	1,650
1年内償還予定の社債	100	100
1年内返済予定の長期借入金	1,038	1,258
未払金	461	372
未払費用	47	33
未払法人税等	152	12
預り金	528	296
賞与引当金	190	124
役員賞与引当金	15	-
設備関係支払手形	210	208
その他	5	0
流動負債合計	9,363	8,795
固定負債		
社債	150	50
長期借入金	3,849	3,591
再評価に係る繰延税金負債	5,114	5,114
退職給付引当金	709	716
長期未払金	42	-
長期預り金	479	479
その他	-	35
固定負債合計	10,345	9,988
負債合計	19,708	18,783

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,255	2,255
資本剰余金		
資本準備金	585	585
資本剰余金合計	585	585
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,207	2,205
利益剰余金合計	2,207	2,205
自己株式	1	1
株主資本合計	5,046	5,044
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9	15
土地再評価差額金	4 6,724	4 6,725
評価・換算差額等合計	6,733	6,709
純資産合計	11,779	11,753
負債純資産合計	31,488	30,537

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
総売上高	5 18,563	5 16,985
売上値引及び戻り高	375	363
売上高合計	18,188	16,622
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	837	1,494
当期製品製造原価	12,684	11,667
当期商品仕入高	2,295	2,180
合計	15,817	15,343
他勘定振替高	1 41	1 39
商品及び製品期末たな卸高	947	1,452
売上原価合計	14,828	13,851
売上総利益	3,360	2,770
販売費及び一般管理費		
販売手数料	40	31
発送費	626	550
広告宣伝費	84	78
役員報酬	123	157
従業員給料及び手当	642	614
賞与引当金繰入額	81	48
退職給付費用	188	187
役員賞与引当金繰入額	15	-
法定福利費	144	125
旅費及び通信費	179	180
賃借料	42	137
減価償却費	139	140
試験研究費	2 126	2 160
特許権使用料	2	-
業務委託費	139	137
その他	171	83
販売費及び一般管理費合計	2,748	2,634
営業利益	611	135
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	5 149	5 95
受取ロイヤリティー	5 118	5 110
受取賃貸料	5 60	5 36
その他	19	22
営業外収益合計	350	266

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	105	89
たな卸資産評価損	26	-
売上債権売却損	19	9
その他	25	14
営業外費用合計	176	112
経常利益	784	289
特別利益		
固定資産売却益	-	27
貸倒引当金戻入額	-	16
特別利益合計	-	43
特別損失		
固定資産除却損	13	23
特別損失合計	13	23
税引前当期純利益	771	308
法人税、住民税及び事業税	275	22
法人税等調整額	71	134
法人税等合計	346	156
当期純利益	425	152

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		9,427	74.2	8,525	72.9
労務費	1	1,391	10.9	1,345	11.5
経費	2	1,890	14.9	1,825	15.6
当期総製造費用		12,710	100.0	11,695	100.0
半製品期首たな卸高		541		-	
合計		13,251		11,695	
他勘定振替高	3	20		27	
半製品期末たな卸高		547		-	
当期製品製造原価		12,684		11,667	

(注) 製造原価の計算方法

当社の原価計算方法は「原価計算基準」に基づき、組別総合原価計算を採用しております。
 なお、原価差額については、期末において売上原価とたな卸資産残高に配賦しております。

前事業年度		当事業年度	
1	労務費のうち賞与引当金繰入額は108百万円、退職給付費用は166百万円であります。	1	労務費のうち賞与引当金繰入額は66百万円、退職給付費用は162百万円であります。
2	経費の主なものは次のとおりであります。	2	経費の主なものは次のとおりであります。
	減価償却費 498百万円		減価償却費 530百万円
	業務委託費 319百万円		業務委託費 308百万円
	用役費 324百万円		用役費 367百万円
	修繕費 230百万円		修繕費 205百万円
3	他勘定振替高の内容は、見本品、自家使用の為の払出し及びたな卸資産廃棄による振替額であります。	3	他勘定振替高の内容は、見本品、自家使用の為の払出し及びたな卸資産廃棄による振替額であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,255	2,255
当期末残高	2,255	2,255
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	585	585
当期末残高	585	585
資本剰余金合計		
前期末残高	585	585
当期末残高	585	585
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,937	2,207
当期変動額		
剰余金の配当	154	154
当期純利益	425	152
当期変動額合計	270	2
当期末残高	2,207	2,205
利益剰余金合計		
前期末残高	1,937	2,207
当期変動額		
剰余金の配当	154	154
当期純利益	425	152
当期変動額合計	270	2
当期末残高	2,207	2,205
自己株式		
前期末残高	1	1
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1	1
株主資本合計		
前期末残高	4,776	5,046
当期変動額		
剰余金の配当	154	154
当期純利益	425	152
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	270	2
当期末残高	5,046	5,044

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	66	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	24
当期変動額合計	57	24
当期末残高	9	15
土地再評価差額金		
前期末残高	6,724	6,724
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	1
当期変動額合計	-	1
当期末残高	6,724	6,725
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,790	6,733
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	23
当期変動額合計	57	23
当期末残高	6,733	6,709
純資産合計		
前期末残高	11,566	11,779
当期変動額		
剰余金の配当	154	154
当期純利益	425	152
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	23
当期変動額合計	213	25
当期末残高	11,779	11,753

【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)及び
 当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
 該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 原価法(移動平均法) (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(なお、評価差額は全部純 資産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 原価法(移動平均法)	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	原価法(移動平均法)	通常の販売目的で保有するたな卸資産 移動平均法による原価法(収益性の低 下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評 価に関する会計基準」(企業会計 基準第 9号 平成18年 7月 5日公 表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽 微であります。
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、建 物(建物附属設備を除く)について は、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と 同一の方法によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一 部を改正する法律平成19年 3月30 日 法律第 6号) 及び(法人税法 施行令の一部を改正する政令 平 成19年 3月30日 政令第83号)) に伴い、当事業年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したものにつ いては、改正後の法人税法に基づ く方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方 法による場合と比べ、営業利益、 経常利益及び税引前当期純利益が 23百万円それぞれ減少してしま います。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、建 物(建物附属設備を除く)について は、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と 同一の方法によっております。 また、平成19年 3月31日以前に取得 したものについては、償却可能限 度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっ ております。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が120百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるために設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度分に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度分に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(1,647百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているので当事業年度末日における有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産評価損」(前事業年度15百万円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>2 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上債権売却損」(前事業年度15百万円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p>	<p>(貸借対照表及び損益計算書)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」「商品」「半製品」「原料」「貯蔵品」として掲記されたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>この変更に伴い、当事業年度から損益計算書の「商品及び製品期首たな卸高」及び「商品及び製品期末たな卸高」に半製品を含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																				
<p>1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <p>(財団抵当)</p> <p>尼崎工場並びに千葉工場</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">12,862百万円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(不動産抵当)</p> <p>東京事業所施設並びに厚生施設</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,274百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">842百万円</td> </tr> </table> <hr/> <p>合計</p> <p style="text-align: right;">17,081百万円</p>	土地	12,862百万円	建物・構築物	102百万円	機械及び装置	0百万円	土地	3,274百万円	建物	842百万円	<p>1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <p>(財団抵当)</p> <p>尼崎工場並びに千葉工場</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">12,862百万円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(不動産抵当)</p> <p>東京事業所施設並びに厚生施設</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,274百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">805百万円</td> </tr> </table> <hr/> <p>合計</p> <p style="text-align: right;">17,037百万円</p>	土地	12,862百万円	建物・構築物	95百万円	機械及び装置	0百万円	土地	3,274百万円	建物	805百万円
土地	12,862百万円																				
建物・構築物	102百万円																				
機械及び装置	0百万円																				
土地	3,274百万円																				
建物	842百万円																				
土地	12,862百万円																				
建物・構築物	95百万円																				
機械及び装置	0百万円																				
土地	3,274百万円																				
建物	805百万円																				
<p>(2) 担保債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,338百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち1年以内の返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">898百万円</td> </tr> </table> <hr/> <p>合計</p> <p style="text-align: right;">4,338百万円</p> <p>(上記のうち工場財団分)</p> <p style="text-align: right;">4,088百万円</p>	長期借入金	4,338百万円	(うち1年以内の返済予定額)	898百万円	<p>(2) 担保債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,640百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち1年以内の返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">851百万円</td> </tr> </table> <hr/> <p>合計</p> <p style="text-align: right;">3,640百万円</p> <p>(上記のうち工場財団分)</p> <p style="text-align: right;">3,540百万円</p>	長期借入金	3,640百万円	(うち1年以内の返済予定額)	851百万円												
長期借入金	4,338百万円																				
(うち1年以内の返済予定額)	898百万円																				
長期借入金	3,640百万円																				
(うち1年以内の返済予定額)	851百万円																				
<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、資産及び負債に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">275百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,399百万円</td> </tr> </table>	受取手形	275百万円	売掛金	1,399百万円	<p>2 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で、資産及び負債に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,106百万円</td> </tr> </table>	受取手形	4百万円	売掛金	1,106百万円												
受取手形	275百万円																				
売掛金	1,399百万円																				
受取手形	4百万円																				
売掛金	1,106百万円																				
<p>3 譲渡債権額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,301百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> </table> <hr/> <p>合計</p> <p style="text-align: right;">1,464百万円</p>	受取手形	1,301百万円	売掛金	162百万円	<p>3 譲渡債権額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">288百万円</td> </tr> </table>	受取手形	288百万円														
受取手形	1,301百万円																				
売掛金	162百万円																				
受取手形	288百万円																				
<p>4 事業用の土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額から再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号によるところの地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日 ... 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 7,026百万円 	<p>4 事業用の土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額から再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号によるところの地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日 ... 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 6,428百万円 																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 他勘定振替高の内容は見本品及び自家使用のための払出しその他であります。	1 他勘定振替高の内容は見本品及び自家使用のための払出しその他であります。
2 研究開発費は、一般管理費に含まれる試験研究費126百万円のみであります。	2 研究開発費は、一般管理費に含まれる試験研究費160百万円のみであります。
3	3 固定資産売却益は、土地27百万円であります。
4 固定資産除却損は、建物1百万円、構築物0百万円、機械及び装置5百万円、車輛運搬具0百万円、工具、器具及び備品5百万円であります。	4 固定資産除却損は、建物1百万円、構築物9百万円、機械及び装置5百万円、車輛運搬具0百万円、工具、器具及び備品2百万円、その他(撤去費用)4百万円であります。
5 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。	5 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。
売上高 5,676百万円	売上高 4,850百万円
受取配当金 140百万円	受取配当金 86百万円
受取賃貸料 29百万円	受取賃貸料 27百万円
受取ロイヤリティー 110百万円	受取ロイヤリティー 108百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	6,805	1,932	-	8,737

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,932株

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	8,737	1,870	-	10,607

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,870株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">150</td> <td style="text-align: center;">77</td> <td style="text-align: center;">72</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	150	77	72	1年以内	30百万円	1年超	41百万円	合計	72百万円	支払リース料	38百万円	減価償却費相当額	38百万円	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">131</td> <td style="text-align: center;">88</td> <td style="text-align: center;">43</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	131	88	43	1年以内	26百万円	1年超	16百万円	合計	43百万円	支払リース料	30百万円	減価償却費相当額	30百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																		
工具、器具及び備品	150	77	72																																		
1年以内	30百万円																																				
1年超	41百万円																																				
合計	72百万円																																				
支払リース料	38百万円																																				
減価償却費相当額	38百万円																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																		
工具、器具及び備品	131	88	43																																		
1年以内	26百万円																																				
1年超	16百万円																																				
合計	43百万円																																				
支払リース料	30百万円																																				
減価償却費相当額	30百万円																																				
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table>	1年以内	0百万円	1年超	0百万円	合計	1百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料(解約不能のもの)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table>	1年以内	0百万円	合計	0百万円																										
1年以内	0百万円																																				
1年超	0百万円																																				
合計	1百万円																																				
1年以内	0百万円																																				
合計	0百万円																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)及び

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 31</p> <p>退職給付引当金 283</p> <p>合併受入資産評価差額 112</p> <p>その他 184</p> <p>評価性引当額 78</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 533</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 6</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 6</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 527</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 286</p> <p>合併受入資産評価差額 112</p> <p>その他 136</p> <p>評価性引当額 125</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 409</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 409</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.0</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.3</p> <p>受取配当金等永久に益金にされない項目 6.3</p> <p>住民税均等割 1.5</p> <p>評価性引当額の増減 5.1</p> <p>その他 1.2</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.8</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.0</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.2</p> <p>受取配当金等永久に益金にされない項目 8.4</p> <p>住民税均等割 3.6</p> <p>評価性引当額の増減 11.0</p> <p>その他 0.2</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.6</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	380.10円	1株当たり純資産額	379.29円
1株当たり当期純利益	13.73円	1株当たり当期純利益	4.93円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借貸借表の純資産の部の合計額(百万円)	11,779	11,753
普通株式に係る純資産額(百万円)	11,779	11,753
普通株式の発行済株式数(千株)	31,000	31,000
普通株式の自己株式数(千株)	8	10
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	30,991	30,989

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	425	152
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	425	152
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,991	30,990

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券		
その他有価証券		
新和興業(株)	198,388	218
(株)住生活グループ	44,358	49
オーウエル(株)	250,000	28
コクヨ(株)	33,235	23
ダイビル(株)	20,000	15
東京湾横断道路(株)	300	15
松岡塗料(株)	240,000	12
関西国際空港(株)	200	10
(株)塗装会館	7,500	6
オークマ(株)	14,710	5
その他27銘柄	307,317	37
計	1,116,008	421

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,215	32	15	9,232	6,519	180	2,713
構築物	3,077	1	41	3,037	2,733	48	303
機械及び装置	11,234	186	74	11,347	10,509	281	837
車両運搬具	409	8	13	404	378	15	26
工具、器具及び備品	2,132	97	63	2,166	1,964	131	201
土地	16,834	1	405	16,429	-	-	16,429
建設仮勘定	49	386	414	21	-	-	21
有形固定資産計	42,953	714	1,028	42,639	22,105	658	20,533
無形固定資産							
借地権	-	-	-	166	-	-	166
ソフトウェア	-	-	-	158	89	29	69
電話加入権	-	-	-	12	-	-	12
無形固定資産計	-	-	-	337	89	29	248
長期前払費用	36	1	14	23	-	-	23

(注) 1 有形固定資産の当期増加額の主なもの

建物	尼崎工場、耐候試験棟改修	7百万円
機械及び装置	千葉工場塗料生産設備改造	92百万円
	千葉工場、分散制御システム更新	50百万円
	尼崎工場塗料生産設備改造	27百万円
	化成品生産設備改造	6百万円
車両運搬具	フォークリフト購入(2車)	6百万円
工具、器具及び備品	研究・分析用器具	27百万円
	OAテレビ会議システム設置	5百万円

2 有形固定資産の当期減少額の主なもの

土地	旧大阪事業所土地売却	405百万円
----	------------	--------

3 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略いたしました。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	181	0	161	11	9
賞与引当金	190	124	190	-	124
役員賞与引当金	15	-	15	-	-

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、貸倒実績率低下による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	9
預金	
当座預金	666
普通預金	15
別段預金	5
計	687
合計	697

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新和興業(株)	193
名神(株)	145
シナノア(株)	70
大日本塗料(株)	68
稲田塗料(株)	59
その他	1,243
合計	1,779

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月満期	432
平成21年5月満期	516
平成21年6月満期	441
平成21年7月満期	221
平成21年8月満期	127
平成21年9月以降満期	41
合計	1,779

八 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住化エンピロサイエンス(株)	469
(株)九州シントー	410
オーウエル(株)	391
トステム(株)	280
デュポン神東・オートモティブ・システムズ(株)	252
その他	1,774
合計	3,580

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
3,912	17,453	17,785	3,580	83.2	78.3

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 たな卸資産

商品及び製品

区分	金額(百万円)
塗料	1,438
化成品	14
合計	1,452

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
塗料	334
化成品	84
容器等	101
合計	520

流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
石原産業(株)	105
丸尾カルシウム(株)	48
藤井容器工業(株)	40
亜細亜工業(株)	38
(株)シェル石油大阪発売所	38
その他	811
合計	1,083

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	297
平成21年5月	246
平成21年6月	251
平成21年7月	155
平成21年8月	108
平成21年9月以降	23
合計	1,083

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
長瀬産業(株)	875
住友商事ケミカル(株)	538
住化エンビロサイエンス(株)	391
森六ケミカルズ(株)	239
ナガセケミカル(株)	185
その他	1,425
合計	3,655

八 短期借入金

項目	金額(百万円)
(株)紀陽銀行	500
(株)南都銀行	300
(株)山陰合同銀行	250
(株)伊予銀行	200
(株)池田銀行	200
(株)但馬銀行	200
合計	1,650

固定負債

イ 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	1,242
住友信託銀行(株)	786
(株)伊予銀行	720
(株)山陰合同銀行	300
(株)南都銀行	200
(株)紀陽銀行	133
(株)但馬銀行	100
(株)京都銀行	69
農林中央金庫	40
合計	3,591

ロ 再評価に係る繰延税金負債

項目	金額(百万円)
再評価に係る繰延税金負債	5,114
合計	5,114

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪府中央区北浜四丁目5番33号
株主名簿管理人	(特別口座) 住友信託銀行株式会社 同上
取次所	
買取手数料	単元未満株式を買取る場合の手数料は、以下に定める算式により算定した額と、買取った単元未満株式数で按分した金額とする。 (算式) 1株あたりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円位未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.shintopaint.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 株式割当による募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第114期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 近畿財務局長に提出。
(2)	四半期報告書、 四半期報告書の確 認書	事業年度 (第115期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月12日 近畿財務局長に提出。
		事業年度 (第115期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 近畿財務局長に提出。
		事業年度 (第115期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

神東塗料株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 後 藤 研 了
業務執行社員

指定社員 公認会計士 前 田 徹
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神東塗料株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神東塗料株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

神東塗料株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 後藤 研了
業務執行社員

指定社員 公認会計士 前田 徹
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神東塗料株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神東塗料株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、神東塗料株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、神東塗料株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

神東塗料株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 後 藤 研 了
業務執行社員

指定社員 公認会計士 前 田 徹
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神東塗料株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神東塗料株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

神東塗料株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 後 藤 研 了
業務執行社員

指定社員 公認会計士 前 田 徹
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神東塗料株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第115期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神東塗料株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。